

四半期報告書

第102期第1四半期

〔 自 2020年1月1日 〕
〔 至 2020年3月31日 〕

日本電気硝子株式会社

E01190

目 次

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 松本 元春
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森井 守
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー 東京支社
【電話番号】	東京03(5460)2510
【事務連絡者氏名】	東京支社長 伊井 強
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	67,877	64,903	257,511
経常利益 (百万円)	6,326	3,562	15,373
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	3,877	2,234	△33,669
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,453	△7,192	△34,352
純資産額 (百万円)	524,576	464,434	477,154
総資産額 (百万円)	721,518	654,897	664,800
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	40.14	23.12	△348.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.1	70.2	71.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社並びに関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）のセグメントは、ガラス事業単一です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）においては、米中通商問題の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の拡大に伴う行動制限や物流の停滞等により、世界経済は急速に減速してきました。国内経済においても消費が低迷し、事業活動への影響も広がってきました。

このような中、当第1四半期連結累計期間においては、上記の影響も少なく、薄型パネルディスプレイ（F P D）用ガラス、ガラスファイバ及び光関連・電子デバイス用ガラスの出荷が徐々に回復してきましたが、売上高は前年同四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）の水準には至りませんでした。

「電子・情報」の分野においては、F P D用ガラスは、価格下落の影響を受けましたが、出荷は前年同四半期連結累計期間と同水準となりました。カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、感染症拡大に伴う得意先の稼働率の低下等により前年同四半期連結累計期間比で出荷が減少しました。光関連・電子デバイス用ガラスは、主に5 Gなどの通信インフラ向けの需要回復により前年同四半期連結累計期間比で出荷が増加しました。

「機能材料・その他」の分野においては、ガラスファイバは、主に自動車部品向け高機能樹脂用途において関連市場が低迷していることから、前年同四半期連結累計期間比で出荷が減少しました。耐熱ガラスは、感染症の影響により、前年同四半期連結累計期間比で出荷が減少しました。建築用ガラスは前年同四半期連結累計期間並みの出荷でした。医薬用管ガラスは、海外市場の旺盛な需要を背景に前年同四半期連結累計期間比で出荷が伸びました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は649億3百万円（前年同四半期連結累計期間比4.4%減）となりました。

損益面においては、売上高の減少や前連結会計年度（2019年1月1日～2019年12月31日）から続くガラスファイバの稼働率の低下等により、営業利益は40億4百万円（同20.2%減）となりました。また、主として営業利益の減少や一部の海外子会社への融資に係る債権債務の評価替えによる為替差損益の影響により、経常利益は35億62百万円（同43.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億34百万円（同42.4%減）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、ガラス事業単一です。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

〔総資産〕

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して99億2百万円減少し、6,548億97百万円となりました。流動資産では、株主への配当金を支払ったものの、新たに借入を行ったことから現金及び預金が増加しました。また、需給に応じた生産を行う中で販売が回復したため、商品及び製品は減少しました。固定資産では、減価償却があったことにより有形固定資産が減少したことに加え、投資有価証券の評価額が減少したこと等により投資その他の資産のその他が減少しました。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して28億16百万円増加し、1,904億62百万円となりました。流動負債では、主として返済期限が1年以内の長期借入金を短期借入金に振り替えたことにより短期借入金が増加しました。固定負債では、新たに借入を行ったものの、前述の短期借入金への振り替えがあったことから長期借入金が減少しました。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して127億19百万円減少し、4,644億34百万円となりました。株式市況の低迷等によりその他有価証券評価差額金が減少しました。また、主要な通貨において円高に振れたことから、為替換算調整勘定が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末の71.0%から0.8ポイント低下し、70.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、「ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。」という企業理念を実現することを目的に研究開発活動に取り組んでいます。また、製品、技術、製造プロセスの一体的な開発体制構築により製品開発と事業化のスピードアップを目指し、その成果を当社の中長期の成長のための経営戦略に反映させていきます。

当社の研究開発活動は、「基礎・応用開発」と「事業部門開発」から成っています。

「基礎・応用開発」は、研究開発と戦略的开发で構成されます。研究開発は、主としてスタッフ機能部門（研究開発本部、プロセス技術本部）が担当しています。科学的なアプローチに基づき、材料設計、材料開発、特性評価、プロセス設計や開発における研究開発をライン部門（各事業部）と密接に連携をとりながら行っています。また、計算機科学（ICTやAI等を活用したデータ解析を含む）の研究開発にも取り組んでいます。戦略的开发については、スタッフ機能部門とライン部門が、事業戦略に基づく中期的開発課題について密接に連携し取り組んでいます。ガラス研究のベースとなる材料科学については基盤技術部が国内外機関との連携のもとに組み、また、情報解析や企画立案については企業戦略部が支援しています。更に、研究開発の成果をより早く、より大きく事業化するため、横断的なマーケティング組織が開発成果の製品化に向けて具体的な提言を行っています。一方、「事業部門開発」は、主としてライン部門が担当し、各事業分野の発展につながる製品及び製造プロセス技術の研究開発を、スタッフ機能部門と密接に連携をとりながら行っています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は13億24百万円となりました。これは、基礎・応用開発に3億87百万円、事業部門開発に9億36百万円を使用したものです。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （2020年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2020年5月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,523,246	99,523,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	99,523,246	99,523,246	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	99,523,246	—	32,155	—	33,885

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,904,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 96,549,700	965,497	同上
単元未満株式	普通株式 68,946	—	—
発行済株式総数	99,523,246	—	—
総株主の議決権	—	965,497	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株及び20株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式26株が含まれています。

②【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁 目7番1号	2,904,600	—	2,904,600	2.92
計	—	2,904,600	—	2,904,600	2.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）及び第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 101,509	※1 107,760
受取手形及び売掛金	52,819	57,857
商品及び製品	52,551	46,834
仕掛品	3,141	2,710
原材料及び貯蔵品	26,295	24,449
その他	5,331	5,228
貸倒引当金	△166	△171
流動資産合計	241,482	244,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,432	73,691
機械装置及び運搬具（純額）	257,128	253,485
その他（純額）	26,121	25,447
有形固定資産合計	358,682	352,624
無形固定資産	7,306	7,110
投資その他の資産		
その他	57,350	50,507
貸倒引当金	△20	△15
投資その他の資産合計	57,329	50,491
固定資産合計	423,318	410,227
資産合計	664,800	654,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,892	29,916
短期借入金	23,874	42,050
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,355	1,080
その他の引当金	1,108	1,050
その他	25,253	20,418
流動負債合計	96,485	104,516
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	44,604	40,940
特別修繕引当金	11,867	12,131
その他の引当金	18	19
退職給付に係る負債	939	937
その他	13,730	11,917
固定負債合計	91,160	85,945
負債合計	187,645	190,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,358	34,358
利益剰余金	405,560	402,963
自己株式	△10,258	△10,258
株主資本合計	461,815	459,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,147	16,736
繰延ヘッジ損益	48	△356
為替換算調整勘定	△10,981	△15,753
その他の包括利益累計額合計	10,215	627
非支配株主持分	5,123	4,589
純資産合計	477,154	464,434
負債純資産合計	664,800	654,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	67,877	64,903
売上原価	53,176	52,402
売上総利益	14,701	12,501
販売費及び一般管理費	9,684	8,496
営業利益	5,016	4,004
営業外収益		
受取利息	144	136
受取配当金	416	465
為替差益	1,052	—
その他	349	337
営業外収益合計	1,962	939
営業外費用		
支払利息	213	145
為替差損	—	934
その他	438	302
営業外費用合計	652	1,382
経常利益	6,326	3,562
特別利益		
固定資産売却益	149	—
投資有価証券売却益	—	670
特別利益合計	149	670
特別損失		
事故損失	—	153
事業構造改善費用	—	146
投資有価証券評価損	—	105
その他	320	62
特別損失合計	320	468
税金等調整前四半期純利益	6,155	3,764
法人税等	2,124	1,390
四半期純利益	4,031	2,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	139
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,877	2,234

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	4,031	2,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,031	△4,411
繰延ヘッジ損益	496	△404
為替換算調整勘定	1,859	△4,701
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△48
その他の包括利益合計	4,422	△9,565
四半期包括利益	8,453	△7,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,299	△7,353
非支配株主に係る四半期包括利益	153	161

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
定期預金	296百万円	278百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
債務保証	259百万円	244百万円

2. 保証債務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)	105百万円	95百万円
持分法適用会社 (金融機関からの借入金に対する保証)	2,828	2,767
計	2,933	2,863

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	7,021百万円	6,129百万円

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,830	50.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,830	50.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	40円14銭	23円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,877	2,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	3,877	2,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,604	96,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性 禎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。